

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月22日
【中間会計期間】	第47期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	四国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	SHIKOKU COCA・COLA BOTTLING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 建夫
【本店の所在の場所】	香川県高松市春日町1378番地
【電話番号】	087-841-9191(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池上 真也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市春日町1378番地
【電話番号】	087-841-9191(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池上 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	29,851	30,128	25,252	54,953	43,578
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,208	1,508	62	1,596	1,820
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (百万円)	628	793	175	680	833
純資産額 (百万円)	44,225	44,455	43,911	43,992	44,217
総資産額 (百万円)	48,282	48,944	47,351	48,163	48,164
1株当たり純資産額 (円)	1,847.73	1,857.39	1,835.19	1,838.48	1,847.45
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失 () (円)	26.28	33.21	7.33	28.46	34.89
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.47	90.70	92.63	91.24	91.68
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,593	2,108	247	3,797	3,181
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	691	1,999	1,963	2,247	4,516
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	266	264	136	529	524
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	6,574	6,802	3,246	6,958	5,098
従業員数 (人)	958	956	960	944	943
(外、平均臨時雇用者数)	(758)	(764)	(797)	(778)	(784)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	25,318	25,516	21,019	46,228	36,804
経常利益 (百万円)	926	1,296	146	1,249	1,592
中間(当期)純利益 (百万円)	582	803	85	645	855
資本金 (百万円)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
発行済株式総数 (千株)	23,907	23,907	23,907	23,907	23,907
純資産額 (百万円)	41,697	41,948	41,692	41,488	41,725
総資産額 (百万円)	44,441	45,228	44,262	44,479	44,630
1株当たり純資産額 (円)	1,744.29	1,754.82	1,744.11	1,735.54	1,745.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.37	33.61	3.58	27.00	35.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	22.00	16.50
自己資本比率 (%)	93.8	92.7	94.2	93.3	93.5
従業員数 (人)	423	408	399	408	403
(外、平均臨時雇用者数)	(172)	(163)	(153)	(172)	(163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
飲料事業	481	(171)
保険、リースおよびその他請負事業	23	(30)
自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業	243	(493)
販売機器設置、修理事業	116	(78)
販売物流事業	97	(25)
合計	960	(797)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、雇用契約期間が1年を超えない嘱託、契約社員およびパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	399	(153)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員は、雇用契約期間が1年を超えない嘱託、契約社員およびパートタイマーであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成19年6月27日開催の第45回定時株主総会の決議により、事業年度を毎年1月1日から12月31日までの1年に変更いたしました。これにともない、前中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっておりますので、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格等の高騰により企業業績が悪化し、設備投資の伸びも鈍化する等、減速感が強まっており、また、個人消費も生活必需品の値上げ等が消費マインドに影響し、低調に推移いたしました。四国地域におきましても、原油価格の高騰等により先行きの不透明感が強まるなか、個人消費が弱含みで推移し、景気も足踏み状態になる等低調な状況が続きました。

清涼飲料業界におきましては、炭酸飲料や缶コーヒー飲料が好調に推移したものの、成長を続けてきた緑茶飲料の低迷やミネラルウォーターの伸びが鈍化する等、市場規模は前年並みになったと見られております。また、企業間の販売競争は継続しており、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「第7次中期経営計画」の最終年度として、「Share up! (シェアアップ!)」のスローガンのもと、販売数量とマーケットシェアの拡大、経営効率の改善等の基本方針に基づいた施策に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「一(はじめ)」等を中心に各ブランドの強化や活性化を図り、販売数量の拡大に努めました。コカ・コーラブランドにおきましては、「コカ・コーラ」、「ノーカロリー コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」により若年層を中心に拡販を図りました。ジョージアブランドにおきましては、基幹商品の「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」や「ジョージア ヨーロピアンブレンド」をリニューアルするとともに「上出来カタログ キャンペーン」等のプロモーションを実施いたしました。

また、従来の炭酸飲料の常識を覆す新しい発想の炭酸飲料「ファンタ ふるふるシェイカー」を新発売し、「振ってから飲む」という楽しさを提供し、新たな需要の獲得をめざしました。

さらに、北京オリンピックのワールドワイド・パートナーであるコカ・コーラシステムとして、「Live Olympic on the Coke Side of Life ~世界とつながろう。喜びをみんなと。~」キャンペーンを行い、北京オリンピックに関連した消費者キャンペーンを実施し、販売数量の拡大に努めました。

自動販売機におきましては、地域貢献型自動販売機の設置を継続するとともに、香川、愛媛および高知県警察本部との協働により、防犯・防災等の情報を電子メッセージボードにて提供する機能を有した自動販売機を公共施設に設置する等地域社会との連携を深めました。

環境面では、当社グループとして引き続き、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eKO」とISO14001を一体化した活動による水使用、エネルギー使用および廃棄物の削減により、資源の有効活用および二酸化炭素排出量の抑制に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、個人消費が低迷するなかで、販売数量が伸び悩んだこと等により、売上高が252億52百万円となりました。また、経費の削減に努めましたが、営業損失1億92百万円、経常損失62百万円、中間純損失1億75百万円となりました。

なお、当社グループは清涼飲料の販売を主たる事業としており、夏季が最盛期となるため、業績には季節的変動があります。

事業部門（会社単位）ごとの業績は次のとおりであります。

飲料事業（当社、四国コカ・コーラプロダクツ㈱）

飲料事業の当社は、売上高が210億19百万円、営業損失が3億円となりました。

また、四国コカ・コーラプロダクツ㈱は、売上高が3億64百万円、営業利益は12百万円となりました。

保険、リースおよびその他請負事業（四国さわやかサービス㈱）

保険、リースおよびその他請負事業は、売上高が9億32百万円、営業損失が0百万円となりました。

自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業（四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)）
自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業の四国キャンティーン(株)は、売上高が44億60百万円、営業損失が38百万円となりました。

また、四国コカ・コーラベンディング(株)は、売上高が6億25百万円、営業損失が34百万円となりました。

販売機器設置、修理事業（四国カスタマー・サービス(株)）

販売機器設置、修理事業は、売上高が9億42百万円、営業利益が38百万円となりました。

販売物流事業（(株)ダイナフロー）

販売物流事業は、売上高が3億44百万円、営業損失が41百万円となりました。

なお、上記の事業部門ごとの売上高、営業利益および営業損失は、内部取引消去前の金額で表示しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより2億47百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより19億63百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより1億36百万円の減少となりました。

これらにより資金は、前連結会計年度末に比べ18億52百万円減少し、当中間連結会計期間末には、32億46百万円（前連結会計年度末比 36.3%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億47百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が1億99百万円であり、かつ、その他の資産の増加が9億59百万円あったものの、減価償却費が15億81百万円あったこと等を、反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億63百万円となりました。これは、販売機器等有形固定資産の取得による支出が15億27百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額1億34百万円等により1億36百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

なお、飲料事業以外に生産実績はありません。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	780	-
合計	780	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．生産実績の金額は、受託加工原価によっております。

3．決算期の変更により、前中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	11,468	-
保険、リースおよびその他請負事業	33	-
自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業	1,894	-
販売機器設置、修理事業	20	-
事業部門間の内部商品仕入高	147	-
合計	13,269	-

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．決算期の変更により、前中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料事業	21,384	-
保険、リースおよびその他請負事業	932	-
自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業	5,086	-
販売機器設置、修理事業	942	-
販売物流事業	344	-
事業部門間の内部売上高	3,437	-
合計	25,252	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3. 決算期の変更により、前中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

4. 飲料事業（当社）における主要な販売実績は、次のとおりであります。なお、「その他」欄は、炭酸ガス等であり数量換算が困難なため、数量表示を省略しております。

区分		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
		数量 (千ケース)	金額 (百万円)	数量 (千ケース)	金額 (百万円)	
商品売上高	炭酸飲料	コーラ飲料	1,418	2,761	1,039	2,011
		透明飲料	210	471	83	167
		フレーバー飲料	871	1,602	695	1,362
		栄養飲料	298	573	212	414
		その他	145	297	97	200
		小計	2,944	5,706	2,128	4,155
	非炭酸飲料	果実飲料	606	1,135	460	876
		コーヒー飲料	2,905	7,927	3,026	8,324
		スポーツ飲料	1,660	3,394	933	1,930
		ティー飲料	2,510	5,194	1,843	3,849
		乳性飲料	150	104	123	103
		その他	857	981	781	812
	小計	8,692	18,739	7,168	15,896	
	その他	食品	36	49	10	13
		販売機器（台）	(1)	0	(-)	-
		その他	-	8	-	7
		小計	36	58	10	20
商品売上高計		11,673	24,504	9,308	20,072	
受託加工収入		-	1,008	-	945	
販売機器レンタル料		-	2	-	1	
合計		11,673	25,516	9,308	21,019	

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主な新規設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完了年月	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	販売機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
営業所 (香川県高松市他)	飲料事業	自動販売機等 販売機器	平成20年1月 ～6月	-	578	-	-	578	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完了年月	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	販売機器	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四国キャンティーン(株) (香川県高松市)	自動販売機オ ペレーターお よび売店・給 食事業	自動販売機等 販売機器	平成20年1月 ～6月	-	158	-	-	158	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却および売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,907,862	23,907,862	東京証券取引所 市場第一部	-
計	23,907,862	23,907,862	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	23,907,862	-	5,576	-	4,973

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	13,134	54.93
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,061	4.44
シービーエヌワイ ディエフエイ イ ンターナショナル キャップ バ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	469	1.96
四国コカ・コーラ従業員持株会	香川県高松市春日町1378	447	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	397	1.66
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	396	1.65
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	396	1.65
メロン バンク トリーティー クラ イアーツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	314	1.31
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	264	1.10
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	264	1.10
計	-	17,145	71.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,895,900	238,959	-
単元未満株式	普通株式 8,762	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,907,862	-	-
総株主の議決権	-	238,959	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国コカ・コーラボトリング株式会社	香川県高松市春日町1378番地	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,305	1,290	1,219	1,206	1,205	1,225
最低(円)	1,180	1,195	1,080	1,177	1,181	1,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年6月27日開催の第45回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。
これにともない、前中間連結会計期間および前中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間連結会計期間および当中間会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっております。
なお、前連結会計年度および前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,019		3,463		5,315	
2 受取手形及び売掛金		3,105		2,374		2,484	
3 たな卸資産		1,733		1,707		1,840	
4 繰延税金資産		413		365		239	
5 短期貸付金		-		3,305		2,999	
6 未収入金		760		730		797	
7 その他		1,725		1,263		197	
貸倒引当金		4		3		4	
流動資産合計		14,755	30.1	13,208	27.9	13,870	28.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,510		10,261		10,383	
減価償却累計額		5,752	3,757	5,731	4,530	5,823	4,560
(2) 機械装置及び運搬具		12,448		12,731		12,569	
減価償却累計額		10,892	1,556	10,965	1,765	10,898	1,670
(3) 販売機器		25,752		25,384		25,306	
減価償却累計額		20,793	4,959	21,033	4,350	20,819	4,486
(4) 土地			7,362		7,228		7,231
(5) 建設仮勘定			323		118		58
(6) その他		2,293		2,278		2,284	
減価償却累計額		1,610	682	1,668	609	1,610	674
有形固定資産合計		18,641	38.1	18,602	39.3	18,682	38.8
2 無形固定資産		410	0.9	345	0.7	392	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,700		1,701		1,686	
(2) 長期貸付金		12,555		12,599		12,555	
(3) 繰延税金資産		45		21		66	
(4) その他		852		885		927	
貸倒引当金		16		14		15	
投資その他の資産合計		15,137	30.9	15,194	32.1	15,220	31.6
固定資産合計		34,189	69.9	34,142	72.1	34,294	71.2
資産合計		48,944	100.0	47,351	100.0	48,164	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		543		327		482	
2 未払金		776		936		963	
3 未払費用		1,816		984		1,038	
4 未払法人税等		570		77		281	
5 賞与引当金		-		331		329	
6 役員賞与引当金		35		36		52	
7 その他		404		440		475	
流動負債合計		4,145	8.5	3,134	6.6	3,623	7.5
固定負債							
1 繰延税金負債		52		46		22	
2 役員退職慰労引当金		131		90		140	
3 その他		159		167		162	
固定負債合計		343	0.7	305	0.7	324	0.7
負債合計		4,489	9.2	3,439	7.3	3,947	8.2
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,576	11.4	5,576	11.8	5,576	11.6
2 資本剰余金		4,973	10.2	4,973	10.5	4,973	10.3
3 利益剰余金		33,797	69.0	33,267	70.2	33,574	69.7
4 自己株式		7	0.0	8	0.0	7	0.0
株主資本合計		44,338	90.6	43,809	92.5	44,115	91.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		54	0.1	53	0.1	39	0.1
評価・換算差額等合計		54	0.1	53	0.1	39	0.1
少数株主持分		61	0.1	49	0.1	61	0.1
純資産合計		44,455	90.8	43,911	92.7	44,217	91.8
負債純資産合計		48,944	100.0	47,351	100.0	48,164	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,128	100.0		25,252	100.0		43,578	100.0
売上原価			16,384	54.4		14,102	55.8		23,722	54.4
売上総利益			13,743	45.6		11,149	44.2		19,856	45.6
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		10,908			9,873			16,011		
2 一般管理費		1,470	12,379	41.1	1,468	11,341	45.0	2,242	18,253	41.9
営業利益又は営業損失()			1,364	4.5		192	0.8		1,602	3.7
営業外収益										
1 受取利息		63			91			104		
2 受取配当金		5			5			10		
3 土地建物賃貸料		15			15			22		
4 受贈益		5			8			5		
5 持分法による投資利益		23			-			33		
6 その他		51	165	0.6	35	156	0.7	76	252	0.6
営業外費用										
1 支払利息		0			0			0		
2 たな卸資産廃棄損		8			12			11		
3 たな卸資産減耗損		2			1			6		
4 自動販売機売上金不足金		4			6			7		
5 持分法による投資損失		-			4			-		
6 その他		4	20	0.1	2	27	0.1	7	34	0.1
経常利益又は経常損失()			1,508	5.0		62	0.2		1,820	4.2
特別利益										
1 投資有価証券売却益		3			0			3		
2 移転補償金		52			-			52		
3 生産物流資産廃棄共同負担金		-			27			-		
4 その他		7	63	0.2	1	29	0.1	9	65	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	78			127			129		
2 生産物流資産廃棄共同負担金		21			-			29		
3 過年度損益修正損	3	-			23			-		
4 その他		16	117	0.4	15	166	0.7	171	330	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()			1,455	4.8		199	0.8		1,555	3.6
法人税、住民税及び事業税		580			52			507		
法人税等調整額		67	648	2.2	66	14	0.1	200	707	1.6
少数株主利益又は少数株主損失()			13	0.0		10	0.0		13	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()			793	2.6		175	0.7		833	1.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,266	7		43,808
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	262	-		262
中間純利益	-	-	793	-		793
自己株式の取得	-	-	-	0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-		-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	530	0		530
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,797	7		44,338

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	133	50	43,992
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	262
中間純利益	-	-	793
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	78	11	67
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	78	11	462
平成19年9月30日 残高 (百万円)	54	61	44,455

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,574	7		44,115
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	131	-		131
中間純損失	-	-	175	-		175
自己株式の取得	-	-	-	0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-		-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	306	0		306

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成20年6月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,267	8		43,809

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	39	61	44,217
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	131
中間純損失	-	-	175
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	13	12	1
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	13	12	305
平成20年6月30日 残高 (百万円)	53	49	43,911

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,266	7		43,808
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	525	-		525
当期純利益	-	-	833	-		833
自己株式の取得	-	-	-	0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-		-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	307	0		307
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,574	7		44,115

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	133	50	43,992
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	525
当期純利益	-	-	833

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	93	11	82
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	93	11	225
平成19年12月31日 残高 (百万円)	39	61	44,217

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		1,455	199	1,555
減価償却費		1,593	1,581	2,480
賞与引当金の増加額		-	1	329
役員賞与引当金の減少額		29	16	12
前払年金費用の増加額		128	29	189
役員退職慰労引当金の減少額		39	49	30
貸倒引当金の増減()額		0	1	0
受取利息及び受取配当金		69	96	114
支払利息		0	0	0
持分法による投資利益		23	-	33
持分法による投資損失		-	4	-
固定資産除却損		78	127	129
投資有価証券売却益		3	0	3
売上債権の増()減額		876	138	255
たな卸資産の増()減額		182	132	289
仕入債務の増減()額		239	154	178
未払金の増加額		16	4	109
未収消費税等の減少額		15	-	15
未払消費税等の増減()額		58	49	48
その他の資産の増()減額		129	959	126
その他の負債の増減()額		125	26	583
その他		2	7	156
小計		2,362	413	3,617
利息及び配当金の受取額		58	98	132
災害損失の支払額		3	-	3
転籍一時金の支払額		-	8	2
還付法人税等の受取額		13	55	13
法人税等の支払額		322	310	576
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,108	247	3,181

		前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		156	47	197
定期預金の払戻による収入		146	47	187
有形固定資産の取得による支出		1,917	1,527	3,034
有形固定資産の売却による収入		9	2	139
無形固定資産の取得による支出		36	34	62
投資有価証券の取得による支出		2	3	4
貸付けによる支出		55	-	-
短期貸付金の増加額		-	306	1,499
長期貸付けによる支出		-	44	55
その他		12	49	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,999	1,963	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の増加額		0	0	0
配当金の支払額		262	134	522
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		264	136	524
現金及び現金同等物の減少額		155	1,852	1,859
現金及び現金同等物の期首残高		6,958	5,098	6,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,802	3,246	5,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 6社 四国さわやかサービス(株) 四国キャンティーン(株) 四国カスタマー・サービス(株) ダイナフロー 四国コカ・コーラベンディング(株) 四国コカ・コーラプロダクツ(株)	連結子会社 6社 同左	連結子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 (株)リソーシズ (2) 持分法を適用しない関連会社 0社	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 0社	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。 なお、当連結会計年度において当社の事業年度の末日を変更したこととともない、すべての連結子会社は事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ96百万円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ139百万円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>□. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社(1社除く。)は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。これにともなう影響額は特別利益として6百万円計上しております。</p>	<p>□. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八. 役員賞与引当金 同左</p> <p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より決算期末日を変更したこととともない、従業員に対する賞与支給対象期間末日と決算期末日が異なることとなったため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>八. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社(1社除く。)は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。これにともなう影響額は特別利益として6百万円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引に関する処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引に関する処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引に関する処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間末より独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「短期貸付金」は1,500百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に独立掲記しておりました「販売奨励金」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「販売奨励金」は0百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>短期貸付金の増減額は、前中間連結会計期間まで「貸付けによる支出」および「貸付金の回収による収入」にそれぞれ長期貸付金によるものも含めて総額表示しておりましたが、貸付けと回収が一会計期間を通じて連続して行われることとなったため、当中間連結会計期間より「短期貸付金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>長期貸付金は「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」として当中間連結会計期間より総額表示することといたします。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「長期貸付けによる支出」は55百万円、「短期貸付金の増減額」はありません。</p> <p>また、当中間連結会計期間における「長期貸付金の回収による収入」はありませんので掲記しておりません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>3,013百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,226</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,531</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>32</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>78</td></tr> </table>	給料手当	3,013百万円	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	26	役員退職慰労引当金繰入額	16	減価償却費	1,226	販売手数料	2,531	広告宣伝費	2,466	貸倒引当金繰入額	0	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	2	販売機器	32	撤去費用	10	その他	1	計	78	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,637百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>271</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,274</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>29</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>52</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>127</td></tr> </table> <p>3 過年度損益修正損は、連結子会社の過年度における売上債権についての修正額であります。</p>	給料手当	2,637百万円	賞与引当金繰入額	271	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	49	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	1,178	販売手数料	2,274	広告宣伝費	2,057	貸倒引当金繰入額	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	37	販売機器	29	撤去費用	52	その他	4	計	127	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,230百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,906</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>3,685</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,448</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>60</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>129</td></tr> </table>	給料手当	4,230百万円	賞与引当金繰入額	269	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	39	役員退職慰労引当金繰入額	25	減価償却費	1,906	販売手数料	3,685	広告宣伝費	3,448	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	6	販売機器	60	撤去費用	14	その他	10	計	129
給料手当	3,013百万円																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																							
退職給付費用	26																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																																							
減価償却費	1,226																																																																																							
販売手数料	2,531																																																																																							
広告宣伝費	2,466																																																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																																																							
建物及び構築物	32百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	2																																																																																							
販売機器	32																																																																																							
撤去費用	10																																																																																							
その他	1																																																																																							
計	78																																																																																							
給料手当	2,637百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	271																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	36																																																																																							
退職給付費用	49																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																							
減価償却費	1,178																																																																																							
販売手数料	2,274																																																																																							
広告宣伝費	2,057																																																																																							
貸倒引当金繰入額	0																																																																																							
建物及び構築物	4百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	37																																																																																							
販売機器	29																																																																																							
撤去費用	52																																																																																							
その他	4																																																																																							
計	127																																																																																							
給料手当	4,230百万円																																																																																							
賞与引当金繰入額	269																																																																																							
役員賞与引当金繰入額	53																																																																																							
退職給付費用	39																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25																																																																																							
減価償却費	1,906																																																																																							
販売手数料	3,685																																																																																							
広告宣伝費	3,448																																																																																							
建物及び構築物	36百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	6																																																																																							
販売機器	60																																																																																							
撤去費用	14																																																																																							
その他	10																																																																																							
計	129																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,907	-	-	23,907
合計	23,907	-	-	23,907
自己株式				
普通株式(注)	6	0	-	6
合計	6	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	262	利益剰余 金	11.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,907	-	-	23,907
合計	23,907	-	-	23,907
自己株式				
普通株式(注)	6	0	-	7
合計	6	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	131	5.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	262	利益剰余金	11.00	平成20年6月30日	平成20年9月4日

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,907	-	-	23,907
合計	23,907	-	-	23,907
自己株式				
普通株式(注)	6	0	-	6
合計	6	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	262	11.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	131	利益剰余金	5.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,019	現金及び預金勘定 3,463	現金及び預金勘定 5,315
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 217
現金及び現金同等物 6,802	現金及び現金同等物 3,246	現金及び現金同等物 5,098

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	20	2	17	合計	20	2	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	35	7	27	合計	35	7	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	35	4	30	合計	35	4	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	20	2	17																																			
合計	20	2	17																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	35	7	27																																			
合計	35	7	27																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	35	4	30																																			
合計	35	4	30																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 13 合計 17	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 20 合計 27	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 23 合計 30																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	847	934	86
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	99	103	4
合計	947	1,038	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	852	949	96
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	98	91	7
合計	950	1,040	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	849	915	66
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他	-	-	-
(3) その他	99	99	0
合計	948	1,015	66

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

事業の種類として「飲料関連事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、このうち全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「飲料関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

事業の種類として「飲料関連事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、このうち全セグメントの売上高の合計および営業損失の合計額に占める「飲料関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,857.39円 1株当たり中間純利益 金額 33.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,835.19円 1株当たり中間純損失 金額 7.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,847.45円 1株当たり当期純利益 金額 34.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	793	175	833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 () (百万円)	793	175	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,901	23,900	23,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,255		2,053		3,756	
2 売掛金		2,883		2,182		2,308	
3 たな卸資産		1,247		1,253		1,316	
4 繰延税金資産		242		251		153	
5 短期貸付金		-		3,305		2,999	
6 一年以内に返済を受 ける長期貸付金		252		257		259	
7 未収入金		1,385		1,298		1,299	
8 その他		1,664		1,234		89	
貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計			12,928		11,836		12,182
固定資産			28.6		26.7		27.3
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,015		3,758		3,801	
(2) 機械及び装置		1,182		1,277		1,228	
(3) 販売機器		3,868		3,373		3,462	
(4) 土地		7,065		6,931		6,934	
(5) 建設仮勘定		274		74		20	
(6) その他		665		710		698	
計		16,072		16,126		16,145	
2 無形固定資産		386		320		370	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,360		1,361		1,340	
(2) 長期貸付金		13,055		13,153		13,085	
(3) 繰延税金資産		-		-		31	
(4) その他		1,438		1,476		1,487	
貸倒引当金		13		12		12	
計		15,841		15,979		15,931	
固定資産合計			32,299		32,426		32,448
資産合計			45,228		44,262		44,630
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		199		13		140	
2 未払金		1,083		1,197		1,103	
3 未払費用		1,090		691		723	
4 未払法人税等		401		35		250	
5 容器預り保証金		48		47		49	
6 賞与引当金		-		153		155	
7 役員賞与引当金		16		14		24	
8 その他	2	186		186		227	
流動負債合計		3,025	6.7	2,340	5.3	2,674	6.0
固定負債							
1 繰延税金負債		30		26		-	
2 役員退職慰労引当金		73		44		77	
3 その他		149		158		152	
固定負債合計		254	0.6	229	0.5	230	0.5
負債合計		3,279	7.3	2,570	5.8	2,905	6.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,576	12.3	5,576	12.6	5,576	12.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,973		4,973		4,973	
資本剰余金合計		4,973	11.0	4,973	11.3	4,973	11.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		631		631		631	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		189		188		188	
配当引当積立金		500		500		500	
市場開発準備金		700		700		700	
別途積立金		27,880		28,380		27,880	
繰越利益剰余金		1,447		692		1,238	
利益剰余金合計		31,348	69.3	31,092	70.2	31,138	69.8
4 自己株式		3	0.0	4	0.0	4	0.0
株主資本合計		41,894	92.6	41,637	94.1	41,683	93.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		54	0.1	54	0.1	42	0.1
評価・換算差額等合計		54	0.1	54	0.1	42	0.1
純資産合計		41,948	92.7	41,692	94.2	41,725	93.5
負債純資産合計		45,228	100.0	44,262	100.0	44,630	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			25,516	100.0		21,019	100.0		36,804	100.0
売上原価			13,536	53.1		11,293	53.7		19,483	52.9
売上総利益			11,979	46.9		9,725	46.3		17,320	47.1
販売費及び一般管理費			11,098	43.4		10,026	47.7		16,248	44.2
営業利益又は営業 損失()			881	3.5		300	1.4		1,072	2.9
営業外収益	1		428	1.7		464	2.2		540	1.5
営業外費用	2		13	0.1		16	0.1		20	0.1
経常利益			1,296	5.1		146	0.7		1,592	4.3
特別利益	3		59	0.2		28	0.1		59	0.2
特別損失	4		92	0.3		125	0.6		287	0.8
税引前中間(当 期)純利益			1,263	5.0		48	0.2		1,363	3.7
法人税、住民税及び 事業税		414			12			427		
法人税等調整額		46	460	1.9	49	36	0.2	80	507	1.4
中間(当期)純利 益			803	3.1		85	0.4		855	2.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	907	3	41,354
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	262	-	262
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	803	-	803
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	540	0	540
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	1,447	3	41,894

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	134	41,488
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	262
中間純利益	-	803
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	79	79
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	79	460
平成19年9月30日 残高 (百万円)	54	41,948

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	188	500	700	27,880	1,238	4	41,683
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500	500	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	131	-	131
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	85	-	85

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	-	500	545	0	45
平成20年6月30日 残高（百万円）	5,576	4,973	631	188	500	700	28,380	692	4	41,637

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日 残高（百万円）	42	41,725
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	131
中間純利益	-	85
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	12	12
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	12	33
平成20年6月30日 残高（百万円）	54	41,692

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高（百万円）	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	907	3	41,354
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	525	-	525
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	855	-	855
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	0	-	-	-	330	0	329

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	188	500	700	27,880	1,238	4	41,683

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	134	41,488
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	525
当期純利益	-	855
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	91	91
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	91	237
平成19年12月31日 残高 (百万円)	42	41,725

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 販売機器 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 販売機器 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 販売機器 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいており ます。 (3) 長期前払費用 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産につきましては、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事 業年度における支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、 支給見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、 支給見込額の当事業年度負担額 を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より決算期末日を変 更したことにともない、従業員に 対する賞与支給対象期間末日と 決算期末日が異なることとなっ たため、賞与支給見込額のうち、 当事業年度に負担すべき金額を 賞与引当金として計上しており ます。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事 業年度における支給見込額に基 づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の上事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これにともなう影響額は特別利益として1百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の上事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の上事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これにともなう影響額は特別利益として1百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
	<p>(貸借対照表) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため当中間会計期間末より独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「短期貸付金」は、1,500百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,263百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,509百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,401百万円
2 消費税等の表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の表示 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 69百万円 受取配当金 231 土地建物賃貸料 52 業務援助料 40	1 営業外収益の主要項目 受取利息 96百万円 受取配当金 234 土地建物賃貸料 52 業務援助料 41	1 営業外収益の主要項目 受取利息 113百万円 受取配当金 235 土地建物賃貸料 77 業務援助料 60
2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 たな卸資産廃棄損 8	2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 たな卸資産廃棄損 12 自動販売機売上金不足金 1	2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 たな卸資産廃棄損 11 寄付金 3
3 特別利益の主要項目 移転補償金 52百万円	3 特別利益の主要項目 生産物流資産廃棄共同負担金 27百万円	3 特別利益の主要項目 移転補償金 52百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 64百万円 生産物流資産廃棄共同負担金 21	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 3百万円 機械及び装置 36 販売機器 18 撤去費用 52 その他 4 計 115	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 96百万円 減損損失 150 生産物流資産廃棄共同負担金 29
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,088百万円 無形固定資産 64	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,053百万円 無形固定資産 66	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,688百万円 無形固定資産 97

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3	0	-	3
合計	3	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>427</td> <td>149</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>150</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (車両及び運搬具)	9	1	8	(工具器具及び備品)	427	149	277	合計	436	150	286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>466</td> <td>216</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> <td>220</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (車両及び運搬具)	17	3	14	(工具器具及び備品)	466	216	249	合計	484	220	264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両及び運搬具)</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>454</td> <td>168</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> <td>170</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (車両及び運搬具)	9	1	7	(工具器具及び備品)	454	168	285	合計	464	170	293
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (車両及び運搬具)	9	1	8																																															
(工具器具及び備品)	427	149	277																																															
合計	436	150	286																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (車両及び運搬具)	17	3	14																																															
(工具器具及び備品)	466	216	249																																															
合計	484	220	264																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (車両及び運搬具)	9	1	7																																															
(工具器具及び備品)	454	168	285																																															
合計	464	170	293																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	106百万円	1年超	179	合計	286	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	112百万円	1年超	151	合計	264	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	111百万円	1年超	182	合計	293	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	106百万円																																																	
1年超	179																																																	
合計	286																																																	
支払リース料	55百万円																																																	
減価償却費相当額	55																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	112百万円																																																	
1年超	151																																																	
合計	264																																																	
支払リース料	58百万円																																																	
減価償却費相当額	58																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	111百万円																																																	
1年超	182																																																	
合計	293																																																	
支払リース料	83百万円																																																	
減価償却費相当額	83																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)および前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,754.82円 1株当たり中間純利益 金額 33.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,744.11円 1株当たり中間純利益 金額 3.58円 同左	1株当たり純資産額 1,745.50円 1株当たり当期純利益 金額 35.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	803	85	855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	803	85	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,904	23,904	23,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成20年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 262百万円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成20年9月4日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

四国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宏之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 打越 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

四国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

四国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宏之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 打越 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

四国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。